東日本大震災は大学生のリスク問題への反応をどう変えたか？(2)

—リスク対象の特性が震災前後の意識変化に与える影響—

大橋智樹¹・峯岸由貴²

(¹宮城学院女子大学 ²仙台市発達相談支援センター)

キーワード: リスクを内包する事象, 意識の変化, 大学生

How did the 2011 Tohoku earthquake change the reaction to the risk involved event?(2)

Influence of event characteristics on student attitudes.

Tomoki OHASHI¹, Yuki MINEGISHI²

(¹Miyagi Gakuin Women's University, ²Sendai development consultation support center)

Key words: risk involved event, change in student attitudes, disaster

東日本大震災は地震の揺れそのものによる災害に加え、津波による甚大かつ広範囲に及ぶ被害、原子力発電所事故による直接的・間接的被害および風評による被害を引き起こし、過去に類を見ない複合的の巨大災害となった。本研究では、これらのリスク事象への反応について 2009 年末に実施していた調査結果(峯岸, 2010)と、震災後の 2011 年末に実施した調査結果とを比較し、東日本大震災が女子大学生のリスク認知に与えた影響を検討したい。

本報告では、リスクの対象別に、震災前後の対リスク反応の変化を明らかにしたい。具体的には、前回調査からの間にすでに発生した事象としての原子力発電所における事故と宮城県沖地震(実際には震源域が異なるとされる)、前回調査から状況がそれほど変化していない事情である石油枯渇問題の 3 事象を比較し、それらのリスク問題への対リスク反応がどのように変化したかを検証する。

■ 方法

調査対象者: 東日本大震災の被災県に所在する私立女子大学の大学生 242 名(2009 年 153 名、2011 年 89 名)。

調査時期: 震災前 2009 年 11~12 月、後 2011 年 11~12 月。

質問紙の構成

(1)対リスク反応を問う質問 11 項目(宮城県沖地震、原子力発電所事故、石油枯渇問題); 4 段階評価)。自分がどう思うか、世間がどう思っていると考えかのそれぞれに回答を求めた。(2)それぞれのリスクに関する知識の程度を問う問題各 10 項目(○×式)。(3)相互独立的・相互協調的自己観尺度(高田, 2000; 7 段階評価)。

■ 結果

本報告では、対リスク反応を問う質問のうち、自分がどう思うかについてのみの分析の対象とした。

リスクへの反応を問う質問 11 項目について、問題ごとに因子分析(主因子法、バリマックス回転、固有値 1 以上を基準に因子を抽出、更に複数の因子に負荷が高い項目を除去)を行い、各問題とも 3 因子解を採用した。各因子名は「一般的懸念」「合理的行動」「情緒的反応」とし、3 因子それぞれに含まれる項目の評定値の平均を各反応の得点とした。また、相互独立的・相互協調的自己観尺度は、相互独立得点と相互協調得点を算出した上で、それぞれについて、Mean±SD を基準の高群、中群、低群の 3 群に分けた。これらに基づいて、因子ごとの評定平均値に対して、調査時期(2)×相互独立的自己観群(3)×相互協調的自己観群(3)×リスク問題(3)×因子(3)の 5 要因分散分析を行った。

ここでは、本報告の目的に関連する結果についてのみ結果を示す。原子力発電所事故ではすべての因子において震災前よりも高い反応を示し、地震では合理的行動のみが震災前よりも高くなった。一方、石油枯渇問題では、すべての因子に

おいて反応が低く変化したことが明らかにされた。

図: 対象別にみた大震災前後のリスク認知の変化

■ 考察

地震と原子力発電所事故とはいずれもこの震災によって発生した災害であるが、これらの災害への反応は異なる様相を示した。これらの様相の違いで最も特徴的な点は、原子力事故に対しては震災前の反応のパターンを維持したまま反応強度が増加したのに対し、地震では一般的な懸念や情緒的反応といったいわば心理的な反応は震災前とほとんど変化しないものの、冷静で具体的な備えを意味する合理的行動が増加していること、であろう。

原子力事故への反応は震災後も地震に対する反応とそれほど変わらないことを合わせて考えると、震災前には低かった原子力事故への現実感が地震と同等に増加したと考えるべきかもしれない。地震に対しては防災グッズの購入等の具体的な備えが可能であるのに対し、原子力事故に対する備えはなかなか困難である点が両者の差を生んでいると考えられる。なお、原子力事故において情緒的反応が最も高いことは、震災後の原子力論争のあり方とも関連するといえよう。

一方、震災前後で状況がほとんど変化していない石油枯渇の問題は、すべての因子において反応が低下していることがわかる。これは、震災に関連する災害に処理資源を大きく割かれる中で、これらの問題に実は深く関係する石油枯渇の問題への関心が大きく薄らいでいる様子が見てとれる。また、この問題においては情緒的反応が最も低いことも注目すべきだ。また、「脱原発」と、石油枯渇問題と関係の深い地球温暖化問題とが両立し得ないことも、この問題への関心を薄らさせている原因かもしれない。

本研究は、リスク問題が発生する事前と事後に同種の調査対象者に対して調査を実施した点、さらに、被災地の大学生を対象としている点で、その回答に内包される現実感が高く評価されよう。さらに分析を深めることで、リスク問題に対する実践的対処へも示唆に富む成果が得られることが期待される。